

「コロナ時代の情報発信」

～ 税制・資金繰り・経済からニュービジネスまで～

令和 2年11月10日(火)

 黒永会計事務所
税理士 黒永哲至

〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-21-21

西新宿成和ビル3F

TEL 03-3363-0118

FAX 03-3363-0366

<http://www.kuronaga-ac.net/>

< PART I > コロナ時代にどう生きるのか？

《 1 》世界の感染爆発は収まらない

世界中が第2波の真っ只中!!

<世界の状況>

11月9日現在

	感染者数(人)	死亡者数 (人)	
世界	50,700,110	1,260,290	2.5%
米国	10,014,390	237,762	2.4%
インド	8,553,657	126,611	1.5%
ブラジル	5,653,561	162,269	2.9%
フランス	1,807,479	40,987	2.3%
ロシア	1,796,132	30,793	1.7%

はたして、オリンピックはできるのか？

未曾有の大不況をどう乗り越えるのか？

財政破綻の国家財政はどうなるのか？

PCR検査はどうなっているの？

ワクチン、特効薬は間に合うの？

コロナ時代を乗り切る方法とは！！

《2》 GDPの低下

4～6月期 国内総生産(GDP)

前期(1～3月)より $\Delta 7.8\%$

年率 $\Delta 27.8\%$ 戦後最悪の落ち込み

「コロナ危機」

リーマンショック直後2009年1～3月期

年率 17.8% 減 を上回る

7～9月期

前期(4～6月)より $+3.8\%$

年率 16.1%

但し 4～6月の落ち込みを4割強取り戻したに過ぎない。

景気動向指数(7月時点)

12ヶ月連続悪化

《3》コロナの赤字国債発行でワニの上アゴが外れた

常に歳出が歳入を上回る状態



財務赤字



「ワニの口」

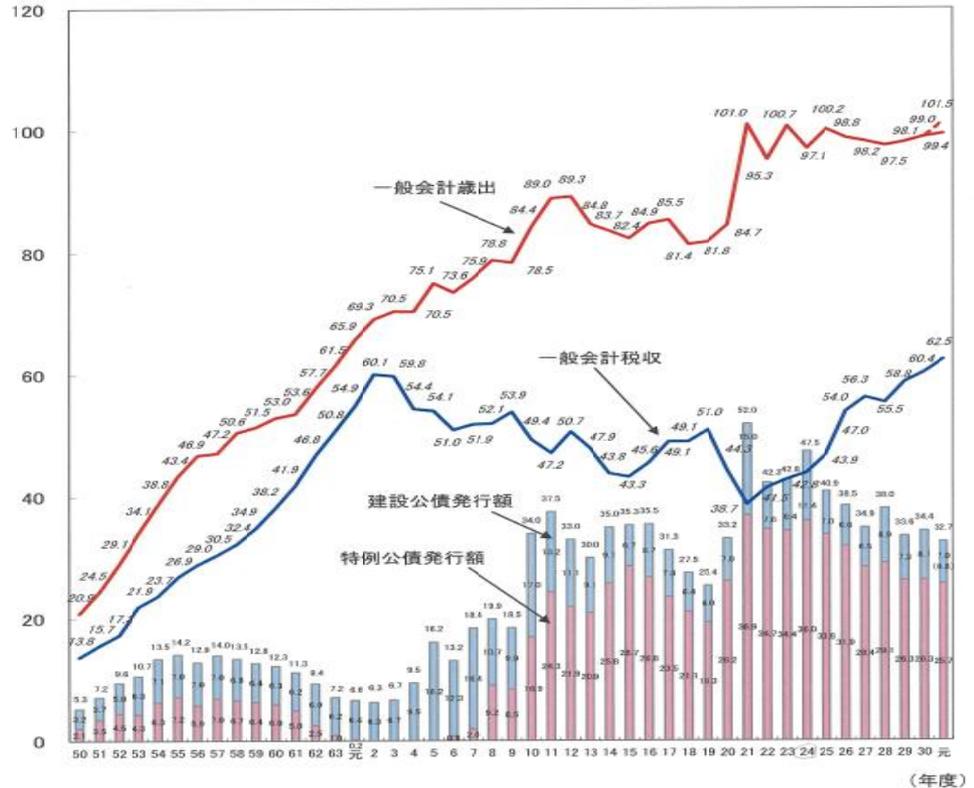
コロナの赤字国債の巨額発行で
ワニの口の上アゴが外れた

赤字国債が膨大に
1000兆を超える

2. 一般会計における歳出・歳入の状況

我が国財政は歳出が歳入（税収）を上回る状況が続いています。その差は借金である国債（建設公債・特例公債）の発行によって賄われています。

(兆円)



(注1) 平成30年度までは決算、令和元年度は予算による。
 (注2) 公債発行額は、平成2年度は沿岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する強靱の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。
 (注3) 令和元年度の計数は、一般会計歳出については、点線が臨時・特別の措置に係る計数を含んだもの、実線が臨時・特別の措置に係る計数を除いたもの。また、公債発行額については、総額は臨時・特別の措置も含めた計数、()内は臨時・特別の措置に係る建設公債発行額。

《4》特効薬とワクチン

<1><特効薬>

(1)レムデシビル

米ギリアド・サイエンシズ

特例承認を適用 抗ウイルス薬 異例の速さで承認

(2)アビガン

2014年 富士フイルム富山科学 開発

日本で抗インフルエンザ薬として承認

動物実験で、催奇形性(胎児が奇形になること)の可能性があることが分かり、特別な事情があると国が認めた場合の患者へ投与が検討される。

安倍首相「5月中の承認を目指す」

7月10日

藤田医科大学 改善が認められず

10月16日

厚労省は有効性や安全性を審査した上で「11月にも承認する可能性がある」と発表

<2> ワクチン

世界中が「新型コロナワクチン」の完成を待ち望んでいる生活をもとに戻して経済活動を復活させたい!!

ただし、通常は3～5年はかかる「MERS」「SARS」のワクチンもいまだ完成していない

世界中の製薬会社及び各国の開発競争が激化している

(1) 安全最優先

欧米製薬大手9社		英	グラクソ・スミスクライン
英国	アストラゼネカ	米	メルク
米	ファイザー	米	モデルナ
仏	サノフィ	米	ノババックス
米	ジョンソン・エンド・ジョンソン	独	ビオンテック

9月8日

ワクチン

「安全最優先」声明



世界の政治的
動きをけん制

(2) 各国の開発競争

<ロシア> 8月に自国産ワクチンを承認
10月にフィリピンで治験開始
ロシアが資金供与

<中国> 早期 開発 承認の動き
新興国に提供予定

<米国> トランプ治験終了前に
「緊急使用認可」計画

(3) 副作用

9月8日

英 アストラゼネカ 最終治験で重大副作用発生
治験中断

10月

米 ジョンソン・エンド・ジョンソン 最終治験で原因不明患者が発生
治験中断

(4) 日本、供給合意

アストラゼネカ、ファイザーと合意 モデルナ 交渉中
予備費6714億円

< PART II > 感染症の歴史に学ぶ

《1》 スペイン風邪

第一波 1918年3月

第二波 1918年晩秋

第三波 1919年

）

1920年12月 収束

全世界 6億人罹患（世界人口の3分の1）

4000万人～5000万人死亡
（一説には1億人）

第二波の致死率は第一波の10倍

《2》 ペスト

中世のパンデミック

数十年間に感染が続く

世界人口の5分の1が死亡(黒死病)
死者数2億人

6世紀 東ローマ帝国(死者3000万～5000万人)

7世紀にかけ、中東や欧州で

局地的な流行を繰り返す

地域の人口が4～6割減少

8世紀末までに収束

《3》 SARS

2002年 11月中国広東省で初めての患者確認

2003年 2月香港に宿泊していた中国人

医師から→カナダ→シンガポール→ベトナム
へ感染拡大した

2003年 7月 WHO終息宣言

感染者 8,098人

死亡者 774人 致死率9.4%

感染源 キクガシラコウモリ

《 4 》 MERS

2012年、サウジアラビアのジェッダという都市の病院で、急性肺炎と臓器不全で死亡した患者の検体をオランダのエラスムス大学医療センターで新しいコロナウイルスが分離されました

病院の名前をとって

Human Corona Virus — Erasmus Medical Center
(H COV-EMC:ヒトコロナウイルス エラスムス医療センター)とよばれていた

現 在 27カ国で発生

感染者 2, 494 (2019年11月末日)

致死率 34. 4%

感染源 コウモリが保有していてウイルスがヒトコブラクダに感染し、ヒトコブラクダからヒトへ、ヒトからヒトへと感染が拡大

いまだ終息していない

< PART III > 各国のコロナ対策

<< 1 >> 台湾のコロナ対策に成功したのか！？

蔡英文 総統の意思

<マスク自主生産> コロナ前は9割中国からの輸入
マスク不足が起きた1月に政府が60台の
マスク生産機械を購入(6億4800万円)



台湾企業26社でマスクチームを結成

<2月15日> 日産400万枚

<3月末> 日産1300万枚



週に大人2枚 子供5枚支給が実現

<天才IT大臣>

マスクを国民に正確に送届けるシステムを開発



オーダーリー・タン(唐鳳)

民間プログラマーと共同でどの薬局にどれだけマスクの在庫があるか、一目でわかるアプリを開発

期間はわずか4日間で完成

ID番号を使い、特定薬局や保健所で購入可能
マスク配給制を異例のスピードで導入

世界2位のマスク生産国へ



「マスク」が成長戦略

<鉄人大臣>

衛生福利部長(厚生労働大臣(日本))

陳時中

コロナ対策の総責任者

1月から毎日5月末までの150日間
午後2時から全質問に長時間対応
執務室に簡易ベッド(不眠不休)

国民からの支持率は91%

会見での発言に国民が絶賛!!
「感染者が過ちを犯したのではない。接触者に罪はない」
国民に安心感を与えパニックを回避し、
魔女狩りをさせない。

4月12日以後200日以上感染者ゼロ!!

<台湾成功のポイント>

- (1) 徹底した水際対策
- (2) 感染経路の細かな追跡調査
- (3) 国民のコロナ相談専用ダイヤルの創設
24時間 オペレーター300人
1日1万件に対応
- (4) 感染者、感染経路、地域等全ての情報を一元管理して、「感染者一覧表」として
図解で提供(国民に容易に正確な情報提供)
- (5) フェイク情報や隔離違反には即罰金

《2》 スウェーデンのコロナ対策

新型コロナの感染が深刻化しても
「都市封鎖」や「行動制御」を行わなかった

＜スウェーデンの特徴＞

- ・個人の自主性を尊重する伝統が根強い
- ・医療体制も充実
- ・自然感染して免疫を持つことで
ウィルスを抑制する「集団免疫」形成を重視した

{ 感染者 3万人超
死者 約4千人 } → 周辺国を上回る

担当大臣は毎日会見に応じ
記者からの質問が全て終わるまで対応した
第2波、第3波が危惧されている

現在「スウェーデン方式」が注目されている

《3》ニュージーランドのコロナ対策

最初の感染者 2月26日

3月半ば 市中感染発生
接触者追跡能力不足

3月26日 ウイルス警戒レベル4
最高値

全土 ロックダウン ステイホーム 7週間

5月14日 警戒レベル2へ 緩和される

102日間 新規感染者ゼロ

アーダーン首相は毎日国民に語り掛ける
第2波も余裕で押さえ込んだ

《4》 韓国のコロナ対策

2015年のMERSの流行



感染者のプライバシーを制限した形で接触者の追跡を行える制度ができていた

「疾病管理本部(KCDC)」を中心にPCR検査の拡充

最初の感染者1月20日

2月下旬 新興宗教「新天地イエス教会」大量のPCR検査

KCDCがプロトコル(実行手順)を公開

バイオ関連企業やベンチャー企業がすぐに開発に着手



開発後 迅速に承認

MERS時に緊急時に煩雑な手続きを省略して認証できる
「緊急使用承認制度」を作った

2月上旬から続々承認がおりた

大邱市クラブでのクラスター

医療崩壊寸前 軽症者の収容施設不足



軽症者が病床を逼迫させた



軽症者の為に韓国全国(18ヶ所)に「生活治療センター」設置

2月26日「ドライブスルー検査」開始 北部高陽市に開設
前アンケートで症状感染地域への訪問歴 感染者との
接触歴などから検査対象を選別

1日最大384人検査 結果は3日後ショートメッセージ
他の患者に感染が広がるリスクがない

< PART IV >

《1》コロナ時代の資金繰りコンサル

<顧客のニーズ>

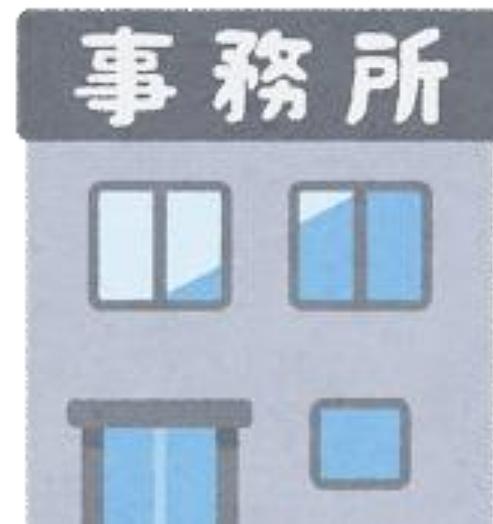
資金繰りについてアドバイスが欲しい

「会計事務所の喫緊のテーマ」

<資金繰り対策メニュー>

(1) 借入コンサル

4号、5号、認定
市区町村 都道府県 融資
政策金融公庫
マル経



(2) 給付金

持続化給付金

協力金(都道府県)

家賃給付金(予算1兆242億円 支給3700億円(18%))

(3) 助成金、補助金

雇用調整助成金(約65%申請断念)

IT助成金、ものづくり補助金、テレワーク助成金

休業支援金(予算5442億円 支給294億円(5、4%))

(4) 固定費対策

人件費 削減 解雇

パート 派遣切り

家賃 減額 移転

(5) 金融機関

返済条件変更 借り換え
元本据え置き 金利減免、リスケ
経営改善計画、事業性評価融資

(6) 税金、社会保険料 (PART V)

納税猶予 社会保険料猶予⇒減免はしない
固定資産税 売上要件・減免・免除

(7) 税法

繰戻し還付 役員報酬減額(要件)
中間決算で中間納付の減額

(8) 保険

解約返戻金 コロナ関連保険(商品)
契約者貸付

(9) クラウドファンディング

寄付、援助、資金調達

(10) 取引先の支払猶予(延期)

支払いサイト変更



コスタリカ

標準13% → 9%

観光、建設(1年間)

メキシコ

2020年の年末まで

16% → 10%

ベルギー

12% → 6%

韓国

付加価値税 減額・免除

中国

中小業者 3% → 1%



< PART V > 税制の特例

《 1 》 納税猶予の特例

国税の納付が困難である場合は
一定要件で納期限が最長1年間
猶予される制度である

< 要件 >

- ① 令和2年2月以降の任意の期間(1ヶ月以上)
において事業等にかかる収入が前年同期に比べて
おおむね20%以上減少していること
- ② 一時に納税する事が困難であること

〔 納税が
困難な基準 〕

6ヶ月の運転資金と
6ヶ月に予定のある臨時支出の合計額が
現預金残高を超えている場合

< 猶予期間 >

納期限から最長1年間
中間納付は期末までの半年間

< 申請要件 >

各納付期限までに税務署に申請
延滞税なし 令和2年2月1日から3年2月1日までに
納期限が到来する国税が対象

《2》 イベント払い戻しの寄附金控除の特例

＜概要＞

新型コロナの拡大防止のため政府の自粛要請をうけて、文化芸術、スポーツイベントの中止延期等について払い戻しを受けることを辞退した場合には、特例措置として「寄附金控除」を受けられる制度です

＜対象イベント＞

- ① 令和2年2月1日から令和3年1月31日まで
新型コロナウイルス感染症に関し国の自粛要請をうけて中止された。
文化・芸術・スポーツイベント
- ② 主催者が文化庁、スポーツ庁の指定を受けていること

＜控除対象税目＞

- ・令和3年度又は4年度の
所得税、個人住民税

＜申告内容＞

主催者から「指定行事証明書」と「払戻請求権放棄証明書」を
入手確定申告書に添付して申告

《3》住宅ローン控除の特例

<1> 住宅ローンの控除期間13年間の特例措置において、

新型コロナウイルスの影響により入居期限(令和2年12月31日)
遅れた場合でも

以下の要件を満たした場合は令和3年12月31日まで
に、入居すれば、特例措置の対象になります。

- ① 一定の期日までに契約が行われていること
住宅を新築する場合は令和2年9月末まで

<2> 新型コロナウイルスの影響によって、注文住宅、既存住宅
又は増改築等を行った住宅への入居が遅れたこと。

《4》固定資産税の減免・免除の特例

固定資産税がタダになる!!

国税になかった唯一のすごい制度!!

＜対象資産＞

中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋

＜対象税目＞

令和3年度分の固定資産税及び都市計画税

＜要件＞

令和2年2月から10月までの任意の
3ヶ月間の売上高と前年同期期間の売上高の比較

①30%～50%未満減少

固定資産税 1／2免除

②50%以上減少

固定資産税 全額免除

<申請方法>

認定経営革新等支援期間等

(認定支援機関の確認を受けた申告書と
同機関に提出した書類を提出)

<申請期間>

令和3年1月31日(日曜日)まで

< PART VI > コロナ時代のニュービジネス

クライアントへの資金コンサルツール

究極の資金対策「新しい生活様式」でのニュービジネス

厳しい業種  業種変更の必要性

クライアントの気付き ビジネスヒント・キッカケ

(1) レッスン関連

- ・オンラインレッスン
(ピアノ、バイオリン等)
- ・オンラインヨガ
- ・オンライン気功
- ・オンライントレーナー

メリット: 遠隔地でも可能
子供がいる方も参加
大人数に対応可
マスクがいらない

(2) 人材マッチング

「ヒルトン」80社休業 → 「アマゾン」17万5000人

「(中国)アリババ」スーパー40社以上 → 「外食産業」^{5000人}(中国全体)400万人

「タクシー」観光がない → 「通勤」「宅配」

「観光業」休業(長野) → 「レタス農家」外国人留学生入国できず
求人あり

(3) PCR検査事業(陰性証明)

PSS社(松戸市) 全自動PCR検査

- ・スイス(ロシュ社) フランス(エリテック社)にもOEM
- ・フランス政府から感謝状

島津製作所 ⇒ 唾液により約1時間で結果判明

タカラバイオ ⇒ 1回5,000人 検査可能

日本の検査技術は輸出できる ⇒ 成長戦略

(4) マスク関連

- ・新素材マスク
- ・環境に配慮したマスクの国内生産

(5) 飲食・店舗・ヒーリング関連

- ・オンラインスナック
- ・出張美容室

(6) ブライダル関連(17万組 結婚式出来ない)

- ・ハイブリッド結婚式(一部出席、一部オンライン参加)

(7) スポーツ観戦リモート(野球やサッカー等)

- ・課金システム
- ・Zoom利用での応援イベント開催

(8) 演劇・音楽

- ・WEB配信等の利用(有料・課金制もあり)

(9) VR(バーチャルリアリティ)旅行ツアー

- ・オンラインバスツアー
- ・海外の景色をVRで観光(ファーストクラス)
- ・事前に機内の食事も提供

(10)教育関連

- ・学校内にPCR検査所を設置
 - ・感染者へのいじめ防止
 - ・啓蒙活動
 - ・オンライン学習塾
- メリット:**一人の教師が複数の生徒を見られるので効率的になった

(11)ステイホームで子供と遊ぶ

- ・ゲームやグッズ
- ・動画サービス



(12)テレワーク

- ・パソコン
- ・ルーター
- ・ディスプレイ
- ・ヘッドホン
- ・WEBカメラ
- ・テレワーク用家具
- ・郊外住宅

< PART VII > テレワークは世界を救う！？

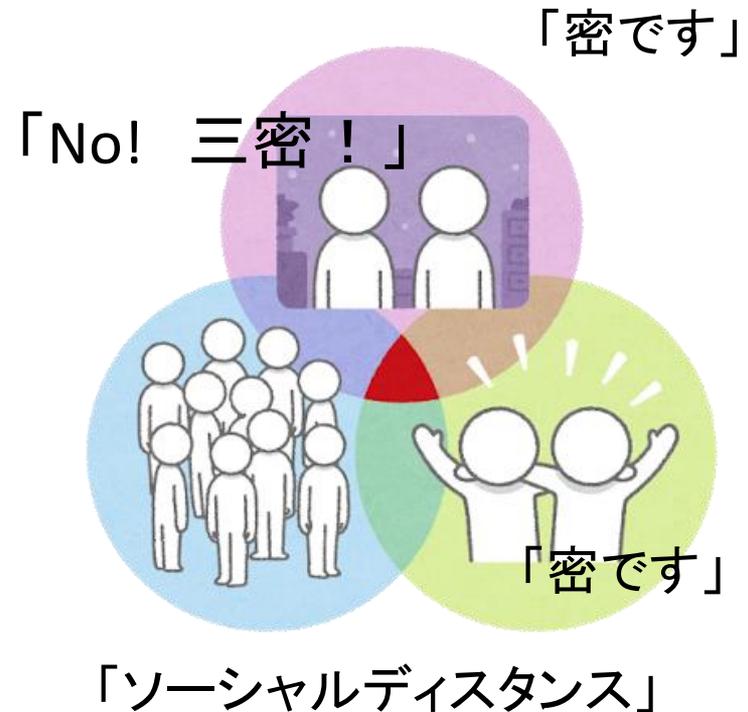
<< 1 >> 感染防止にはテレワーク

政府や小池都知事は、
「うがい」「手洗い」「三密をさける」
「テレワーク」
を推奨している

感染防止は「テレワーク」！！

< 1 > テレワークのメリット

- (1) 感染防止
- (2) 出社がいらぬ
- (3) 通勤の「三密回避」



- (4) オフィスの高い家賃が不要 → 固定費削減
- (5) 会社は「交通費」が削減
- (6) 遠隔地の相手(社員、クライアント等)と打ち合わせ、
会議ができる
- (7) 全国のクライアントにプレゼンできる
- (8) テレワーク用の家具(机、イス等)が売れる
- (9) 都心のマンションから郊外の戸建へ
- (10) 夫婦がいつも一緒に居るので家事・育児の分担ができる



《2》テレワークのデメリット

<1> GDPの下落

- (1) オフィス街のランチ、ディナー、居酒屋 需要の減少
- (2) 広いオフィスが要らなくなる



テレワークで広いオフィスが必要なくなるので
郊外オフィスに移転



貸しビル業界
ビル賃料下落

地価下落(信用力低下 追加担保)

- (3) スーツ、ネクタイ、ビジネス需要の減少

<2> 営業への影響

(1) オンライン営業の難しさ

対面営業のメリット

相手の表情、空気感が分からない

顧客心理として、高額商品は直接説明してほしい

(2) 社内コミュニケーションの低下

(3) 自宅でテレワークする事のストレス メンタルケア

<3> セキュリティの問題

暗証番号流出(8月25日)

世界900社超被害

《3》世界はテレワークを止めている！！

世界のIT業界の代表的な企業がテレワークを止めている



- ・IBM 2009年 173カ国38万6000人の社員の40%が
テレワーク
オフィスビル 20億ドル(約2250億円)で売却



今年3月 数千人のテレワーク勤務をオフィス勤務へ

- ・ヤフー 
 - ・エトナ(大手保険会社)
 - ・ベスト・バイ(家電量販店)
- } テレワークを廃止

- ・アップル
- ・グーグル



在宅勤務の採用を見送り

<理由>

(1) 業務チェックが難しい

勤怠管理

勤務中の副業のチェック

(2) イノベーションは、集団で起きる

(3) チームワーク、コミュニケーション能力の育成が困難

「リーダーの背中」

(4) 営業の困難さ

対面でないと、信頼を得られない

高額商品はZoomでは売れない

< PART Ⅷ > 感染者を無くす方法

《 1 》 無症状の感染者を見つけたい

(1) 大量検査

検査を増やして「陰性証明」の人々を集めて、
経済をまわして行く



マスクをはずして、安心して、食事にも旅行にも行ける



必ず、経済は復興する

(2) 感染者の保護

感染者は、速やかに自治体を用意している施設
(ホテル)に隔離(保護)をする。

施設の確保には、国は自治体をサポートすべき！！

(国の研修施設、オリンピック選手村、自衛隊の病院船等)

ニューヨークは、2万室のホテルを用意した
韓国は18ヶ所

(3) 濃厚接触者の捕捉

感染者の濃厚接触者を捕捉する必要がある。

保健所のスタッフでは、対応しきれない。

ニューヨークでは、3,000人のトレーサー(捕捉担当者)を、
臨時に採用した。

保健所の負担を減らす方法をすぐに実行すべき(政治判断)

(1) 検査

(2) 感染者の保護

(3) 濃厚接触者の捕捉 は、セットでやる！！

《2》 偽陽性と偽陰性

大量のPCR検査を行う上での懸念材料は
「偽陽性」と「偽陰性」である

「偽陽性」・・・陰性であるが、誤って陽性判定を受けるケース

誤って感染者となることで、(損害賠償の危険等)社会的な
ダメージを受ける

「偽陰性」・・・陽性の感染者を見逃して、陰性判定を行うケース

感染者を補足できず、市中感染のリスクが増す

一般的に「偽陽性」が 10%

「偽陰性」が 30% と言われている

そのことを理由に大量一般PCR検査に反対する声がある
ただし、そのエビデンス(根拠)を示した報道はされていない

国際的に権威のある専門家の考え方

イギリス キングス・カレッジ・ロンドン

渋谷健司教授

日本医師会COVID-19有識者会議PCR検査実態調査タスクフォースメンバー

偽陽性 は ほぼゼロ
偽陰性 は 70-98%

採取時期・採取方法によるが、70%は下限である

アメリカ コロンビア大学 医学部

島田悠一助教授

「PCR検査の精度は高く、もし偽陰性があったとしても、大量検査して、無症状の感染者を捕捉する方法がはるかに大きなメリットがある」

そのためには、感染者の感染経路のトレースと隔離施設の確保が重要

<検査目的の違い>

(1) 臨床目的

治療のためには確定診断が必要で、重症化を防ぐ意味では、偽陽性、偽陰性は許されない

数度の確認検査をすべき

(2) 社会的目的

無症状の感染者を把握、保護する社会的検査で取りこぼしはあっても、感染防御目的で、当然やるべき

《3》東京を検査すると、コロナは収まる！？

全国の中で、ダントツの感染者数は
「東京」 「首都圏」

11月9日現在

全国 109,283

東京	32,767	(29.9%)
神奈川	9,374	
埼玉	6,293	
千葉	5,371	53,805 (49.23%)
<hr/>		
大阪	13,894	
兵庫	3,538	
京都	2,174	
奈良	745	20,351 (18.62%)
<hr/>		
福岡	5,284	
愛知	6,881	
北海道	4,221	16,385 (14.99%)

90,541 (82.85%)

首都圏が、約50%
他の3県も「東京由来」が多数
GOTOで、全国に拡散



「東京」	500万人
「大阪」	100万人
「福岡」	} 繁華街 中心
「名古屋」	
「北海道」	

重点地区の「検査」でほとんどコロナは収まる

マスクをはずして、経済を回そう！！

< PART IX > 日本のPCR検査技術は素晴らしい!!

《 1 》 PSS (プレジジョン・システム・サイエンス(株))

全自動PCR検査機器

スイス最大手ロシュ社、フランス・エリテック社に対し、OEM供給
(納入先商標による受託販売)

PSSとエリテック社が共同開発した全自動PCR検査システムと試薬キットが、
フランスの感染を抑えたことで、駐フランス大使より、感謝を授与された。

欧州の感染の鎮静に大きく貢献した。

6月に日本で承認、8月3日に発売

2時間で12検体検査可能
1日約100検体

専門のノウハウ、感染の危険なしに、2時間で検査結果がでる

東京をはじめ、主要なエリアと空港の水際対策になる



オリンピックができる!!



《2》島津製作所

＜唾液検査＞

唾液を使って1時間でPCR検査が可能

海外渡航者を対象に1人4万円で
PCR検査を受託(6月30日)

午前11時までには検体を提出すれば
夕方には結果を通知

検査試薬100検体分25万円(1人2,500円)

＜呼気検査＞

10月16日 東北大学と共同発表
自然に吐く息を用いた「新型コロナウイルス検査法」の
開発に成功

《3》 タカラバイオ

〈タカラバイオUSA〉 6月8日発表

2時間弱で、最大5184件、検査可能

2018年に開発したがん細胞などの遺伝子を
大規模に解析する装置をコロナ用に転用

製薬大手ロシュ社の14倍以上の処理能力

6月 アメリカで承認された

〈唾液を使用〉

2020年5月1日発売

「SARS-COV-2 Direct Detection RT-qPCR kit」

唾液を検体として簡単・迅速に
PCR検査ができる

2020年6月に厚生労働省認可

最速約1時間で検査可能

PCR反応に必要な調整済みの全ての
試薬が含まれている

他のRNA抽出試薬の追加購入が不要なし
大量製造体制の確立により大幅なコストダウン

検査キット価格 100回分12万円

1回あたりの費用 1200円

《4》メディカロイド

自動PCR検査ロボットを開発

10月から発売開始

神戸市と正式提携

遠隔操作による検体採取ロボットシステム

自動PCR検査ロボットシステム

《5》東洋紡

10月26日

PCR検査装置及び検査試薬が
厚生労働省から承認を受ける

最短35分で感染の有無が調べられる

11月2日から、成田空港で稼働する

PCR検査センターでの採用が決定

1台	1,600万円	1回	39,800円
8検体	→ 35分		

< PART X > ソフトバンクの検査センター

《1》コンセプト

ソフトバンクの「孫正義」氏が私費24億を拠出して始めた「公共検査事業」

より多くの皆様に

より簡単に

より迅速に

より安価に

安全な検査方法を提供したい



《2》検査センターの概要

国立国際医療研究センター の指導で設計

衛生検査所として登録を認可

今秋中に **1日1万件** の検査体制を構築

(10/25 東京都検査数 3,755人

全 国 13,211人)

<精度管理者>

国立国際医療研究センター

臨床研究センター センター長

杉浦 亙

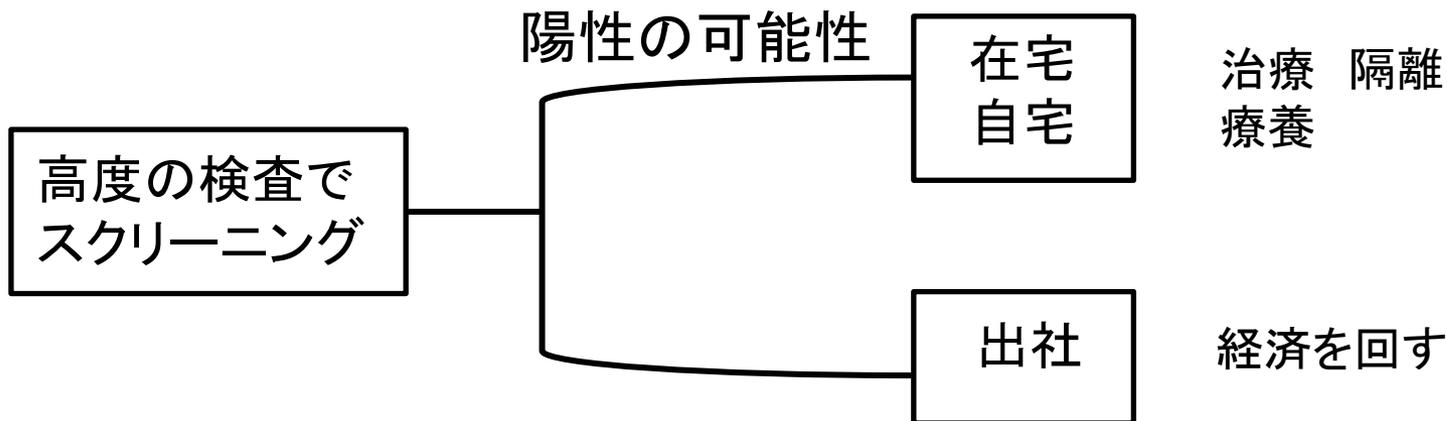
<指導監督医>

国立国際医療研究センター病院

国際感染症センター センター長

大曲 貴夫

最高レベルの施設・スタッフ・技術



無症状者からの感染を予防へ
 全く無利益で
 国立国際医療研究センター
 場所 技術 スタッフの協力

<3> <検査内容>

- ◎ タカラバイオ製
 - ・唾液PCR検査
- ◎ ウイルス不活性化キット
 - ・被検者自身で採取可
- ◎ 常温配送
 - ・5重梱包

実費負担のみ 2,000円/回

100万回分 確保
法人のみ

今後
個人の申し込みを可能に

検査センター 1日1万件受入可能

今後
感染拡大の抑止経済の早期回復

いつでもどこでも 安く、何回でも

本来、国がやるべきこと！！